



2014年度決算

決算説明資料

2015年6月



住友理工株式会社
SUMITOMO RIKO Company Limited

2014年度 業績

2014年度の経済情勢と事業環境

経済情勢

日本

- 国内経済は14年4月の消費増税の影響が長引き停滞

欧米

- 米国は雇用改善による個人消費拡大が景気を牽引
- 欧州はウクライナ問題やギリシャ債務危機に伴い景気低迷

新興国

- 中国は年後半に経済が減速、タイは政治混乱のため景気低迷
- ブラジル経済は、通貨リアル安や資源価格下落の影響で落ち込み

事業環境

自動車用品

- 国内は消費増税の影響で自動車販売が不振
- 米国は自動車生産が好調だが港湾ストの影響で15年2-3月は落ち込み、中国は下期に日系自動車メーカーの生産が急減速、ブラジルは自動車市場が縮小

一般産業用品

- プリンター向け機能部品は客先需要が低迷
- 建設・土木機械向け高圧ホースは、中国市場が縮小、国内市場も回復鈍い
- 住宅向け制震デバイスは、住宅着工戸数減により厳しい市場環境

原料価格

- 天然ゴム市況は下期に価格底打ち後、上昇

為替

- 対ドル円安が進行、下期は120円/USドル前後で推移

2014年度 連結業績

【日本基準】

(単位:億円)	13年度 実績 [日本基準]	14年度 中間予想 [日本基準]	14年度 実績 [日本基準]	前年比		中間予想比
				増減	増減率	
売上高	3,691	3,900	4,009	+318	+8.6%	+109
営業利益	3.7% 136	3.1% 120	2.6% 105	-31	-22.7%	-15
経常利益	3.0% 110	2.6% 100	2.1% 84	-26	-23.9%	-16
特別損益	11	0	△51	-62	-	-51
当期利益	1.1% 41	0.8% 30	△1.1% △44	-85	-	-74

為替レート(円/USDドル)	100.24	101.53	109.93	9.69円安	+9.7%	8.40円安
為替レート(円/ユーロ)	134.37	136.96	138.77	4.40円安	+3.3%	1.81円安

2014年度 特別損益の内訳

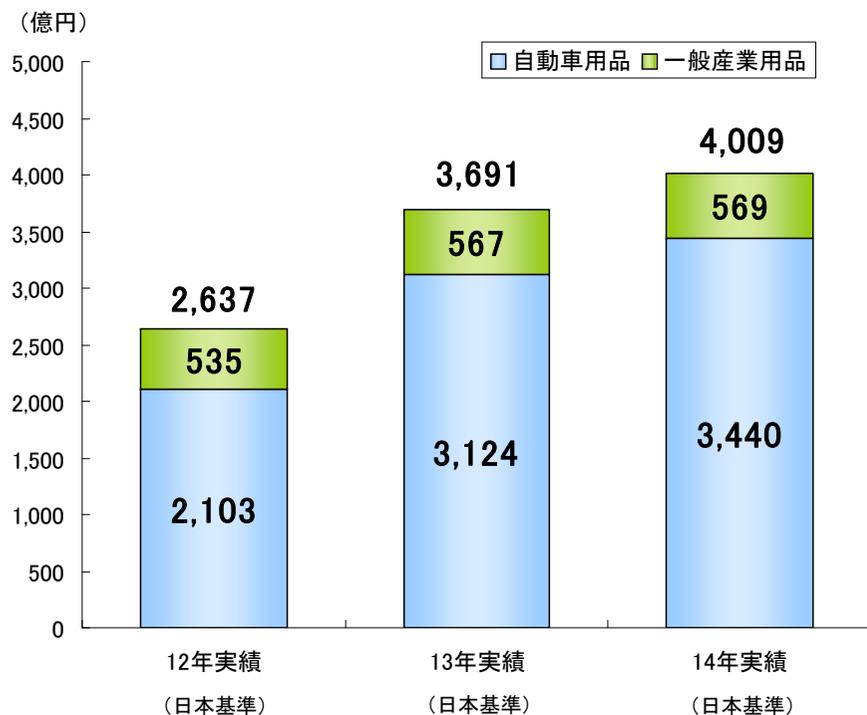
【日本基準】

	13年度 実績 [日本基準]	14年度 実績 [日本基準]
(単位: 億円)		
段階取得に係る差益	10.2	-
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	14.9	-
投資有価証券売却益	-	54.9
特別利益	25.1	54.9
減損損失	△8.2	△8.5
事業構造改善費用	△6.3	△35.4
のれん償却額	-	△58.0
社名変更費用	-	△4.4
特別損失	△14.5	△106.3
特別損益	10.6	△51.4

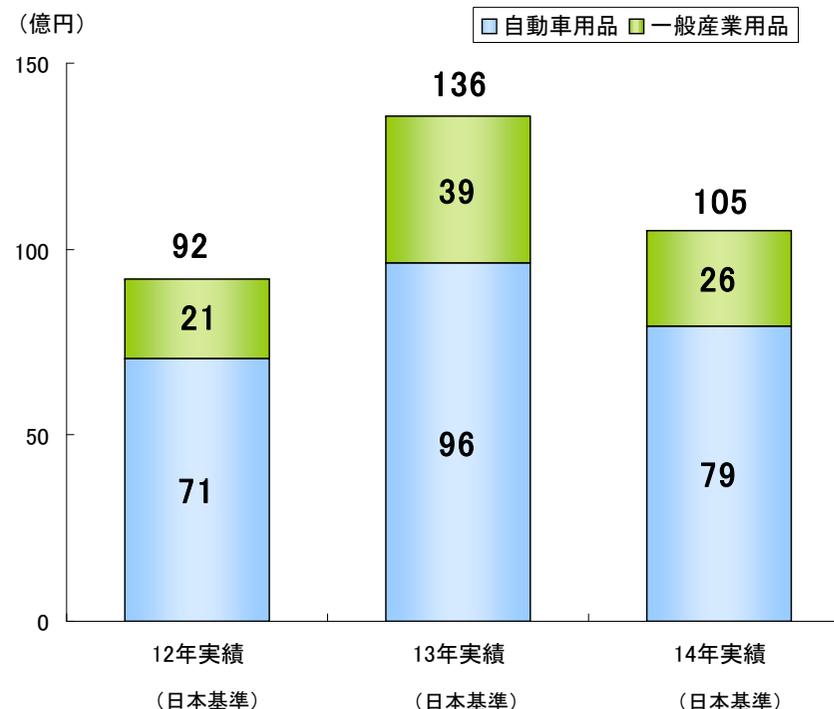
2014年度 事業別セグメント 売上高・営業利益

【日本基準】

売上高



営業利益



自動車用品

- 日本は自動車生産台数減少のため低調
- 米国は生産台数増加により増収増益、中国は下期の日系自動車メーカー不振で下振れ
- ブラジルは自動車市場縮小の影響で業績低迷

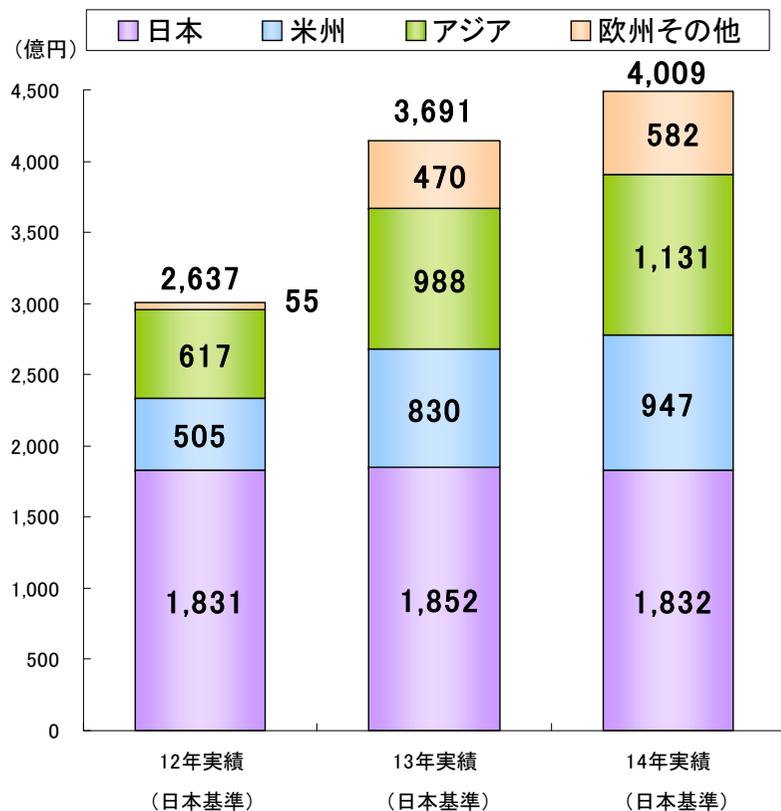
一般産業用品

- プリンター向け機能部品は客先の販売が低迷し当社の部品販売も不振
- 高圧ホースは国内や中国市場低迷の影響で伸び悩み
- 鉄道部品は中国高速鉄道向け販売が大きく伸長

2014年度 所在地別セグメント 売上高・営業利益

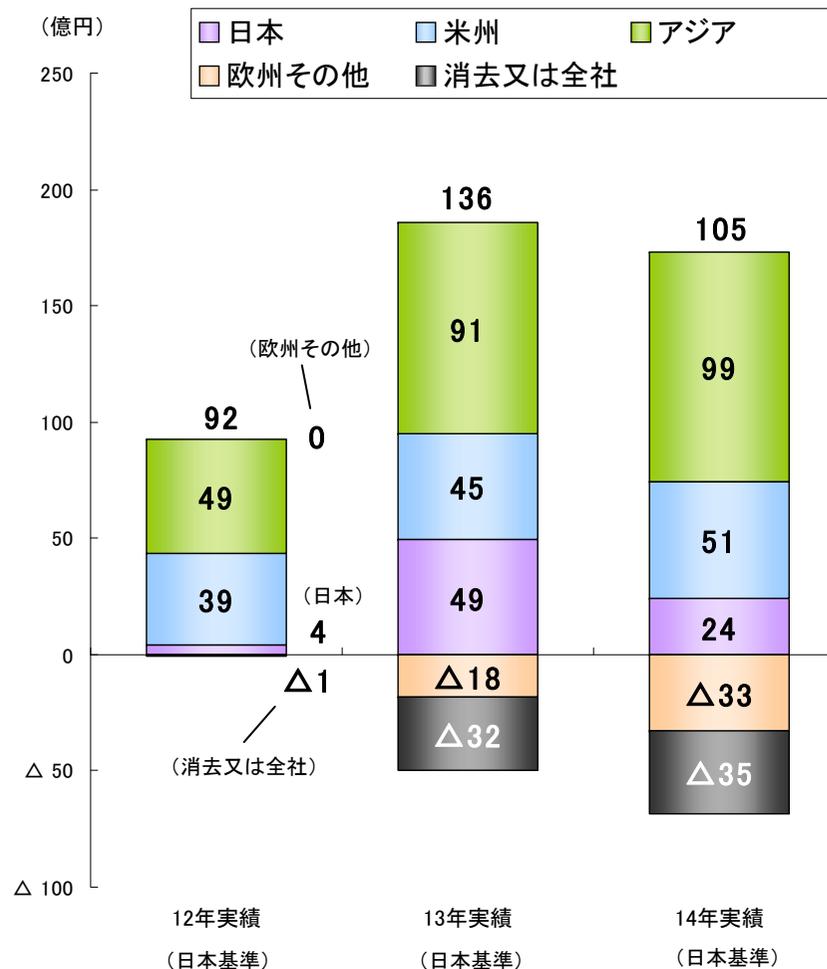
【日本基準】

売上高



(注) 各地域の売上高は地域間消去前

営業利益

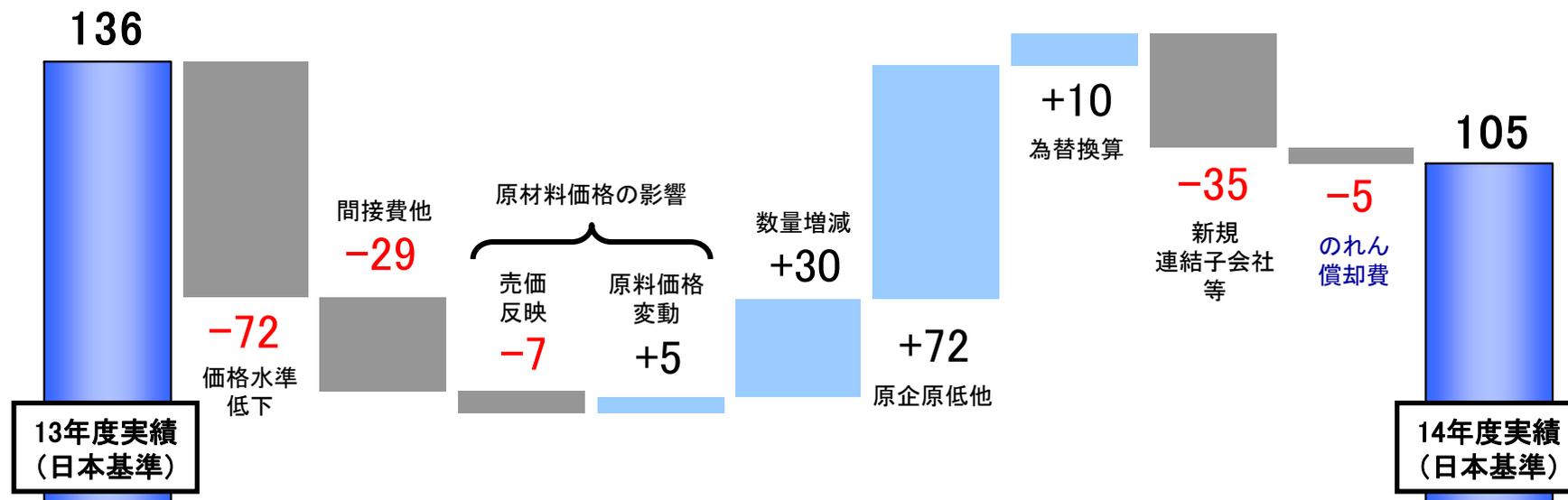


2014年度 営業利益増減要因

【日本基準】

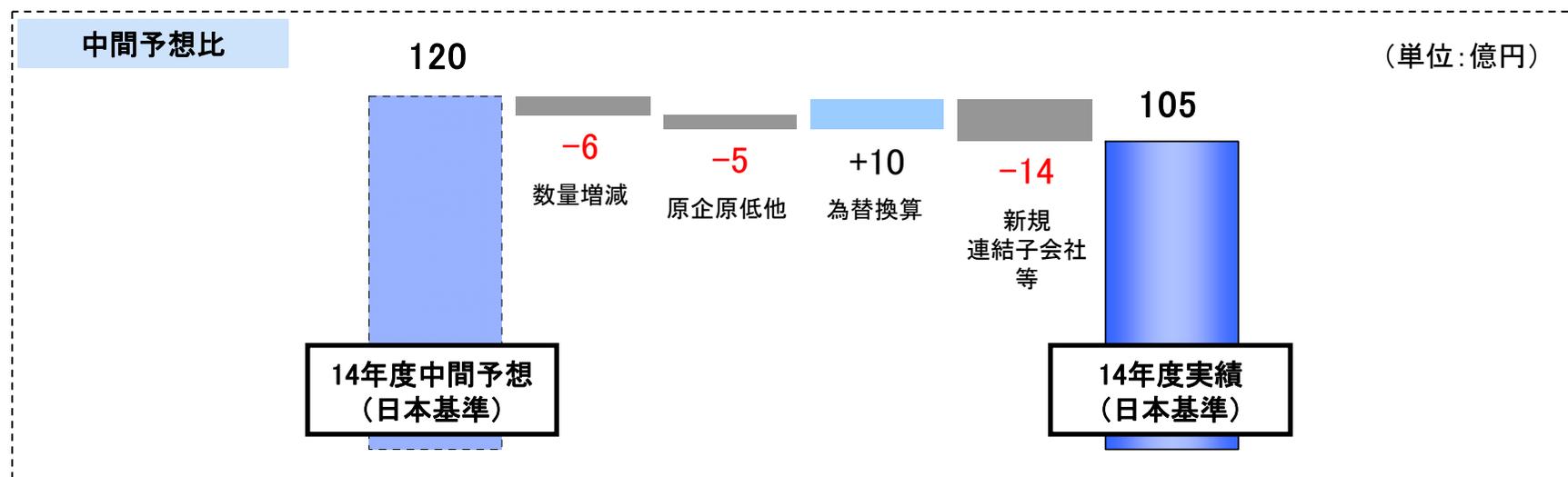
前年比

(単位:億円)



中間予想比

(単位:億円)



2015年度 業績見通し

2015VISION 全体構想



2015VISION 2014年度までの活動実績と2015年度活動方針

2020年のありたい姿の実現に向けた重点課題と活動状況

<重点課題>	<2014年度までの活動>	<2015年度活動計画>
1. 新規事業の育成・創出に向けた研究開発力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ フレキシソ印刷事業参入、窓用省エネフィルム「リフレシャイン」の上市 ・ 健康介護事業室の設立 ・ 燃料電池車向けガスケット上市 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康介護事業成長に向けた商品開発 ・ 燃料電池部材の開発加速
2. 既存事業の拡販および新地域への展開体制の整備（市場調査・M&A等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ M&Aによるグローバル供給体制獲得 ・ グローバル営業体制の整備、強化（欧、米、中の営業機能の分社化） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ M&A先とのシナジー効果の発揮による拡販 ・ 一般産業用品のグローバル展開
3. 企業ブランド・商品ブランドの構築による販売体制の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「住友理工」に社名変更 ・ 機能性ゴム「スマートラバー」(SR)の開発と関連製品上市 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社・関係会社の社名変更等による住友理工グループ認知活動
4. 新興国ローカルメーカーを圧倒する競争力の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル生産体制の再構築 ・ 世界5極開発体制整備の着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル生産体制の強化・推進
5. グローバル人材の確保と育成の仕組み構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル人事体制の構築 ・ 地域人事サポートの開始 ・ GMM(グローバルマネジメントミーティング)の開催(2015年は12カ国、39拠点、66名が参加) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労務管理基盤の構築 ・ ローカル人材育成

2015年度に想定される経済情勢と事業環境

経済情勢

日本

- 14年4月の消費増税の影響が長引き、個人消費、企業活動の低迷が続く

欧米

- 米国は個人消費回復による成長が続くも、利上げによるドル高リスク
- 欧州は回復の兆しが見えるが、低位横ばいの状況が継続

新興国

- 中国経済は成長鈍化
- アセアンの成長率が回復する一方、ロシアやブラジルは通貨安・景気低迷続く

事業環境

自動車用品

- 国内自動車生産台数は前年比3%減少を見込む
- 米国自動車市場は成長鈍化
- 中国は自動車生産能力余剰に起因する価格低下により、日系自動車メーカーも苦戦

一般産業用品

- プリンター向け機能部品は、プリンターメーカーの新製品立上げにより需要増の見込み
- 建設・土木機械向け高圧ホースは、国内市場は回復の兆しがあるも、中国は低迷続く
- 住宅向け制震デバイスは、地震対策ニーズを背景に需要拡大見込み

原料価格 為替

- 天然ゴム市況は底値からの上昇傾向続く
- 115円/USドル、130円/ユーロでの推移を想定

2015年度予想 連結業績

【IFRS】

(単位:億円)	14年度 実績	15年度 予想	前年比	
	[IFRS]	[IFRS]	増減	増減率
売上高	4,010	4,200	+190	+4.7%
事業利益*	139	162	+22	+16.0%
営業利益	82	160	+78	+95.6%
税引前利益	65	140	+76	+117.1%
当期利益	29	80	+51	+176.8%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	11	60	+49	+426.3%
為替レート(円/USドル)	109.93	115	5.07円安	+4.6%
為替レート(円/ユーロ)	138.77	130	8.77円高	-6.3%

* 事業利益 = 売上高 - 通常の営業費用 + 持分法損益 + その他損益

事業利益は連結包括利益計算書に定義された表示項目ではありませんが、特殊要因を除いた利益を示す情報として追加的に開示しています。

(注) IFRSの2014年度実績値は未監査のため、監査により今後変更する可能性があります。

国際会計基準(IFRS)による2014年度連結業績

2014年度実績を日本基準からIFRSに組替

【日本基準】	14年度 実績 [日本基準]
(単位:億円)	
売上高	4,009
営業利益	2.6% 105
経常利益	2.1% 84
税引前利益	0.8% 33
当期利益	△1.1% △44

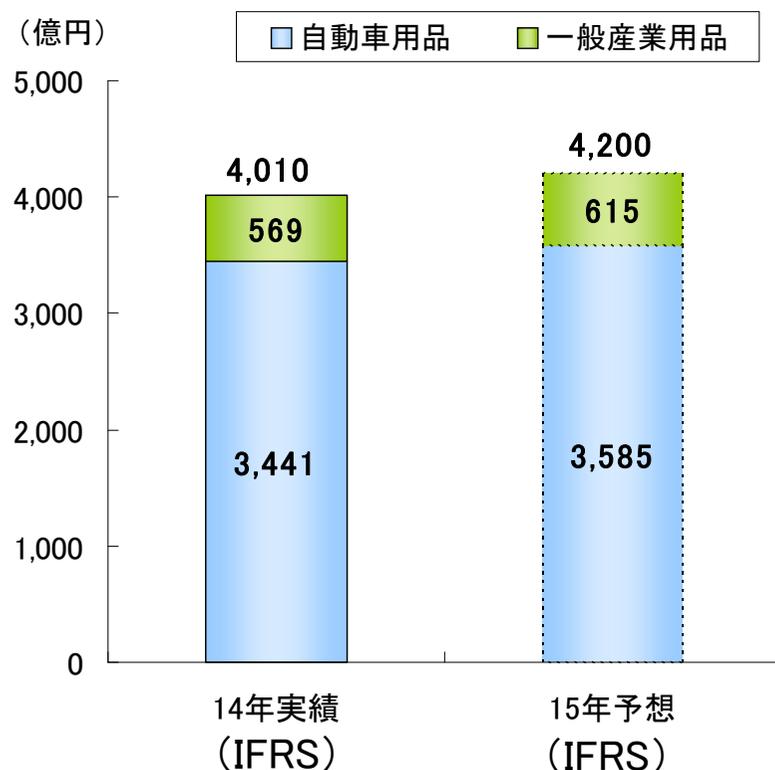
【IFRS】	14年度 実績 [IFRS]
(単位:億円)	
売上高	4,010
事業利益	3.5% 139
営業利益	2.0% 82
税引前利益	1.6% 65
当期利益	0.7% 29
親会社の所有者に 帰属する当期利益	0.3% 11

(注) 日本基準では一部の連結子会社を12月決算で連結していますが、IFRSではすべての連結子会社を3月決算で連結しています。

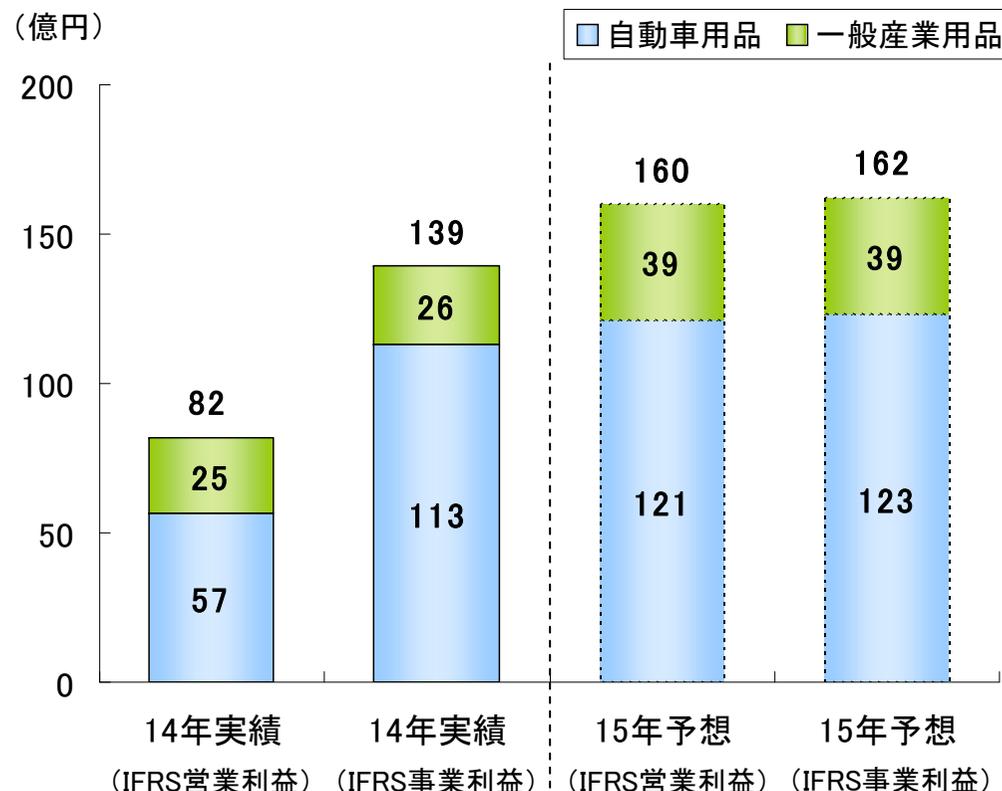
2015年度予想 事業別セグメント 売上高・営業利益・事業利益

【IFRS】

売上高



営業利益・事業利益



自動車用品

- 日本は自動車生産台数減少のため伸び悩み
- 米国、中国では増収となる一方、ブラジルでは14年度に引き続き停滞する見込み

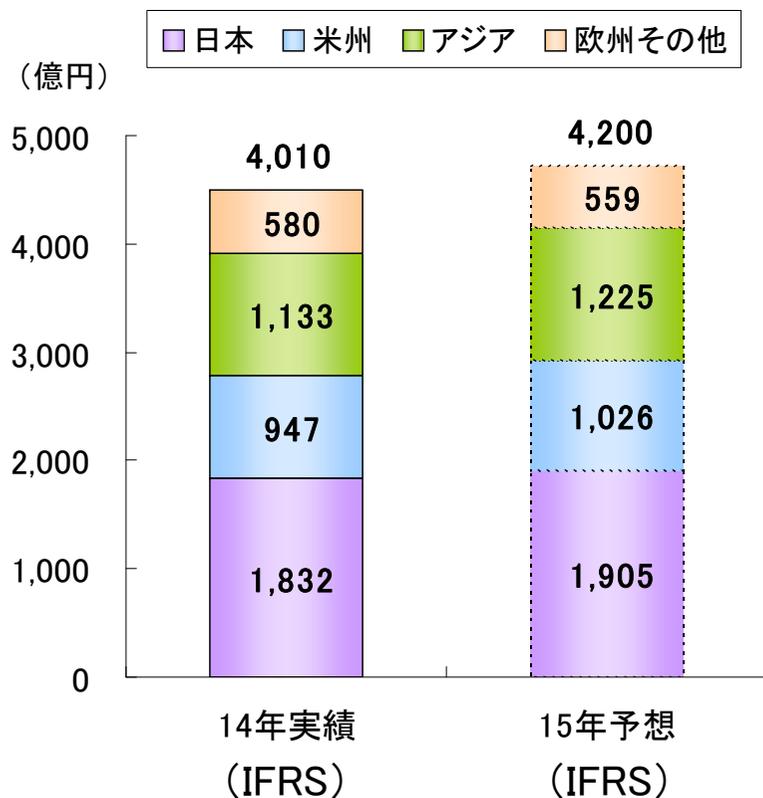
一般産業用品

- プリンター向け機能部品は客先の新製品立ち上げにより増収を見込む
- 高圧ホースは中国需要が低迷するが、住宅用制震ダンパーは需要回復へ

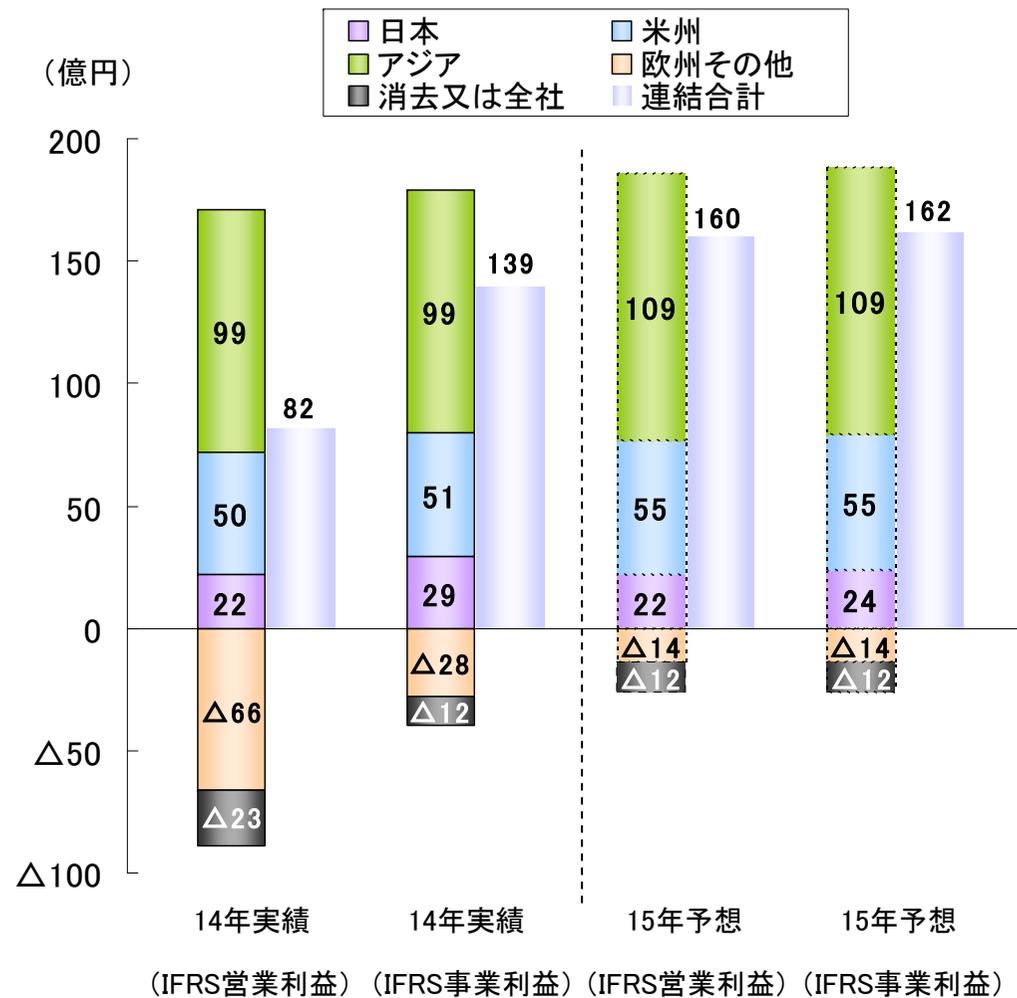
2015年度予想 所在地別セグメント 売上高・営業利益・事業利益

【IFRS】

売上高



営業利益・事業利益

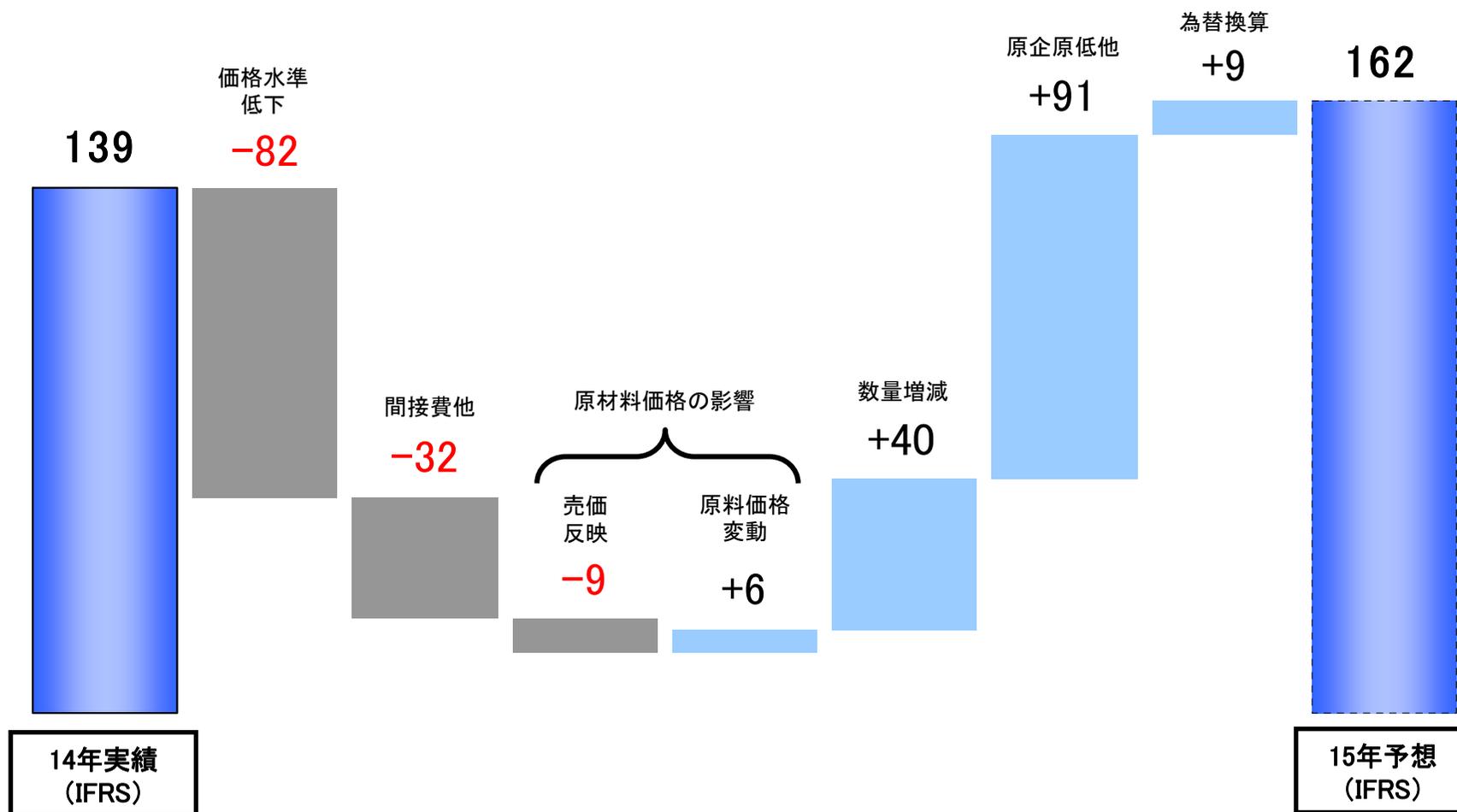


2015年度予想 事業利益増減要因

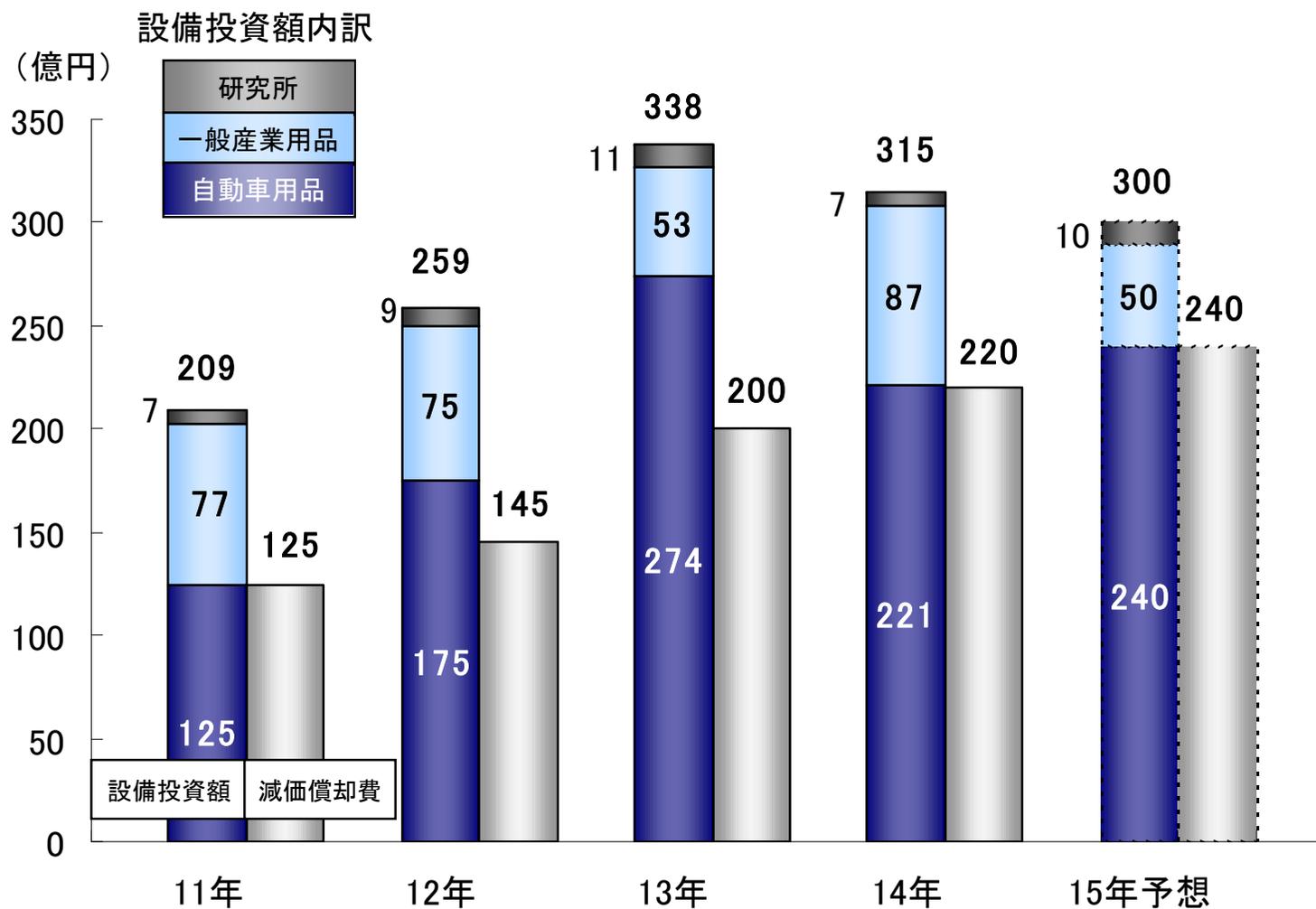
【IFRS】

前年比

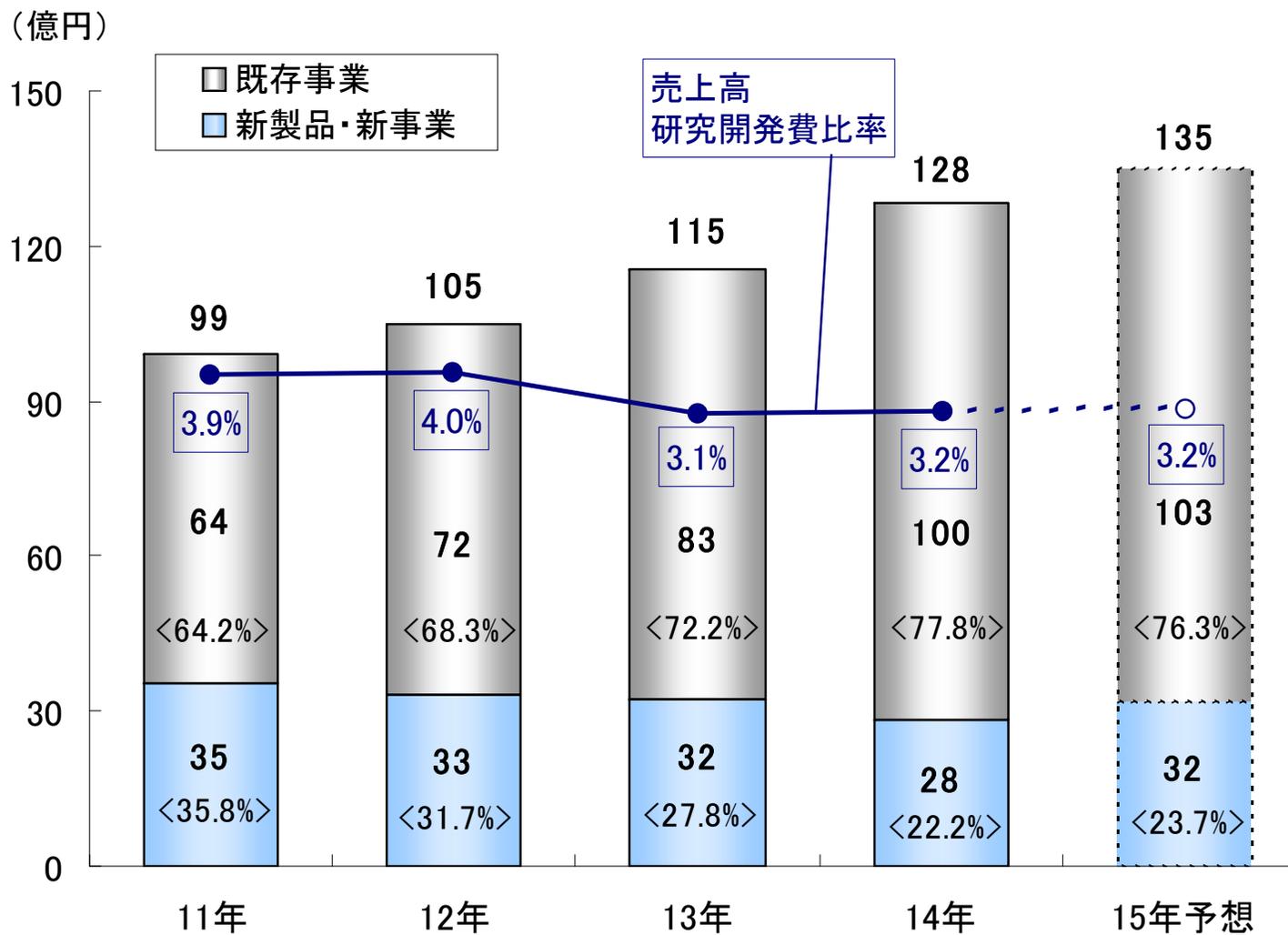
(単位:億円)



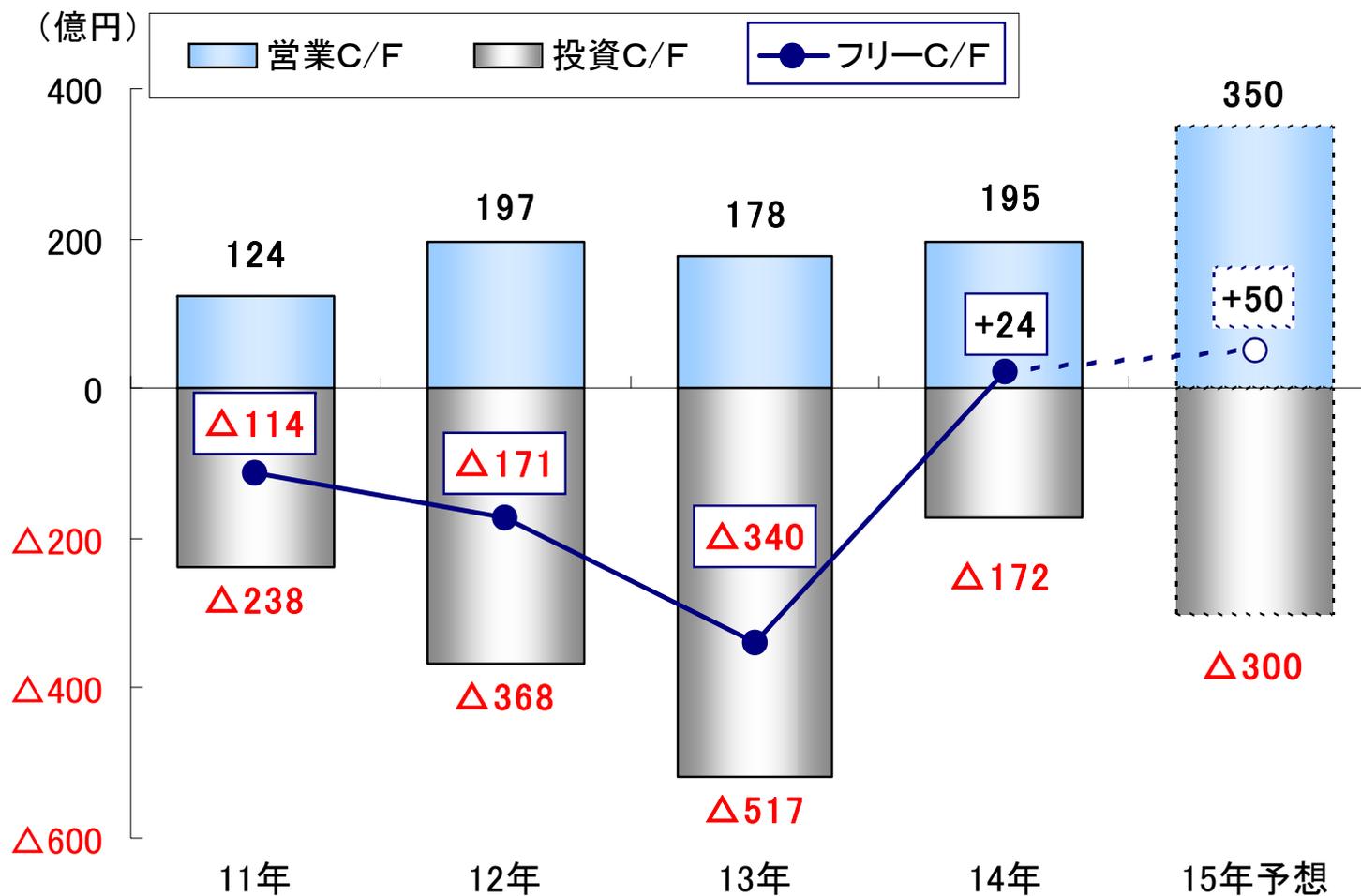
連結設備投資額及び減価償却費



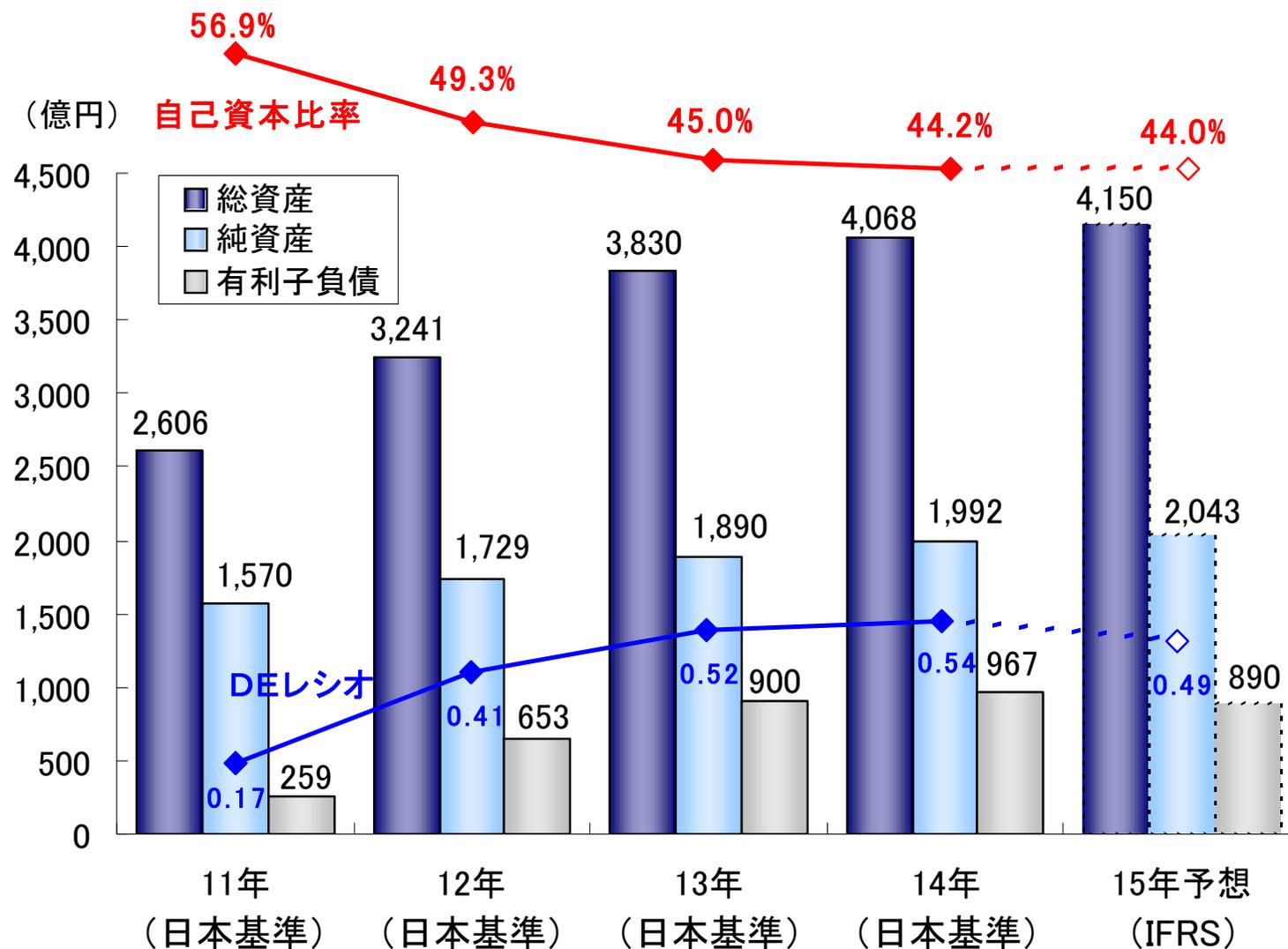
連結研究開発費



連結キャッシュ・フロー

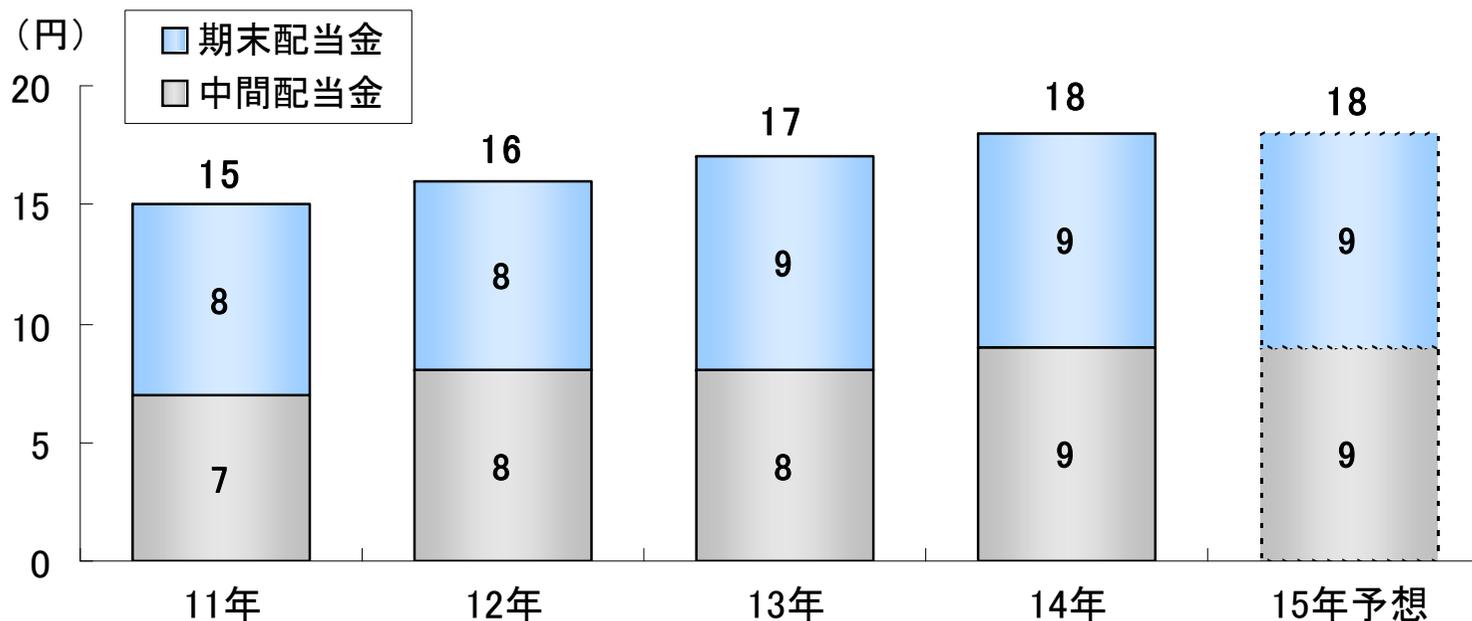


連結総資産、純資産及び有利子負債



配当金

1株配当金



	11年	12年	13年	14年	15年予想
1株当たり 当期純利益(円)*	58.64	28.93	39.27	△42.66	57.80
配当性向	25.6%	55.3%	43.3%	—	31.1%
純資産配当率	1.06%	1.08%	1.06%	1.06%	1.03%

* 15年予想の数値は基本的1株当たり当期利益

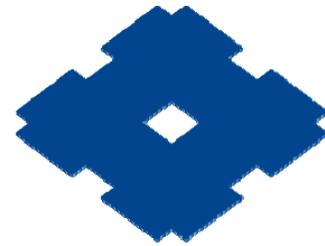
将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の予想のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、住友理工グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動、その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした住友理工グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・日本、米州、アジア、欧州その他および住友理工グループが事業活動を行っているその他の国における需要変動
- ・米ドル、アジア・欧州諸国などの各通貨の為替相場の変動
- ・天然ゴムや合成ゴムなどのゴム材料や鋼材などの原材料価格の変動
- ・諸外国における予期せぬ法律や規制の変更、政治・経済状況の変化
- ・大規模な災害等の発生による住友理工グループ・仕入先・納入先等への影響

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております予想とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、住友理工グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



住友理工